



美しい時代へ—東急グループ

東急建設



環 境 報 告 書

2001

2001年 10月

目次 Contents

1. 報告基本事項	2
2. 環境保全に対する方針・目的および実績	3
3. 環境マネジメントシステム	6
4. 省資源・省エネルギー・建設副産物・再利用の取組み	9
5. 工事現場での取組み	12
6. 設計・技術開発	13
7. 教育・啓発と広報活動の推進	19
8. 社会との協調	19
9. 環境会計	20



はじめに

Message

環境問題への関心がますます高まる中、積極的な環境問題への対応が重要課題となっています。建設業と環境との関わりは、廃棄物の発生 処理や騒音 振動などの一時的なものだけではなく、構築物の設計・施工・運用 維持 補修から解体廃棄までを考えると、深くつながっていることが分かります。

このような中で、弊社では、自社の環境への取組みを組織的に実施し、効果的な活動を行うべく、1999年 9月に本社および東京支店で環境マネジメントシステムの運用を始め、2000年 10月から全社に拡大して、2001年 3月に全社を統一したシステムで認証を取得しました。今後は、このシステムを環境保全活動に取組んで行く手段として有効に活用し、活動を積極的に推進してまいります。

これまでの環境保全活動の取組みは、1998年 11月から毎年環境報告書を発行し、取組んできた事項について、その継続的な改善状況および実用化した開発技術や設計時の取組みなどを報告してきました。本年も、2000年 4月～ 2001年 3月までに取組んだ事項についてその結果を報告いたします。報告の内容は地味なものですが、理想論ではなく、まずできることから取組みをはじめ、具体的な成果をひとつひとつ積み重ねることで環境保全に貢献することを考えております。また、今回の報告から環境会計としてデータ把握できているものについて掲載しました。掲載内容の充実度は十分というには程遠い内容ですが、今後、データの収集に取組み、広範囲でより精度の高いものとしていく予定です。弊社は今後も環境問題の改善に継続的に取組み、より良い環境の創造に努めるとともに情報公開を行ってまいります。



取締役社長 小俣芳明

1 報告基本事項

報告対象組織

本報告書で報告する内容は、弊社の国内での組織全てを対象としています。関連会社は含んでいません。

報告対象期間および報告時期

報告対象期間は、2000年4月1日～2001年3月31日までを対象としています。環境報告書は、毎年10月を目途に発行しています。これまで発行した環境報告書は以下の通りです。

第1回：1998年11月

第2回：1999年10月

第3回：2000年10月

報告対象分野

建設における設計、施工、技術開発、本社・各支店でのオフィス業務および、全社で実施している地域社会への協調活動を対象に報告します。

事業概要

主要業務内容

総合建設請負業で、土木工事、建築工事(設計含む)を主要業務とし、建設に関する技術開発も並行して進めています。

企業理念

企業理念は右記に示す存在理念・経営理念および行動理念の3つで構成されています。

存在理念

わたしたちは安心して快適な生活環境づくりを通じて
一人ひとりの夢を実現します。

経営理念

挑戦する経営 / 人を活かす経営

顧客重視の経営 / 公正で開かれた経営

行動理念

自立 / スピード

チームワーク / 信頼

事業所所在地

報告対象としている事業所の所在地は以下の通りです。

本社：〒150-8340 渋谷区渋谷1-16-14 渋谷地下鉄ビル

東京支店 同上

大阪支店：〒531-8519 大阪市北区豊崎3-19-3 ピアスタワー

横浜支店：〒220-6219 横浜市西区みなとみらい2-3-5 クィーンズタワーC棟

東関東支店：〒260-0028 千葉市中央区新町18-10 千葉第一生命ビル

関東支店：〒336-0011 さいたま市高砂2-3-19 新高砂ビル

札幌支店：〒060-0003 札幌市中央区北三条西2-1 立駐北三条ビル

東北支店：〒980-8565 仙台市青葉区国分町3-6-1 仙台パークビルディング

名古屋支店：〒460-0002 名古屋市中区丸の内2-17-18 名古屋東急ビル

九州支店：〒812-8608 福岡市博多区祇園町2-1 博多祇園21ビル

住宅事業部：〒150-8340 渋谷区渋谷1-16-14 渋谷地下鉄ビル

事業推移

最近3年間の完成工事高の推移は以下の通りです。

分類	単位	1998年度	1999年度	2000年度
土木	百万円	126,374	129,496	110,828
建築	"	300,117	262,721	266,426
合計	"	426,491	392,217	377,252
資本金	"	49,021	65,151	46,129
従業員	人	3,357	3,019	2,855

2 環境保全に対する方針・目的および実績

環境保全に対し、1999年7月に「基本理念」と「行動指針」からなる環境憲章を定め、また、環境マネジメントシステムの導入に当たり、1999年9月に環境方針を定めています。

基本理念

東急建設は、快適な地球環境の保全に全力をあげて努める

弊社は、「わたしたちは安心して快適な生活環境づくりを通じて一人ひとりの夢を実現します」を存在理念として、生活環境の整備に重点を置いて事業を行っています。しかし、社会の環境問題への関心の高まりを十分に認識して、これまで以上に、より広い視点に立って対応していかなければなりません。そこで、弊社は建設廃棄物の発生抑制と再利用、省エネルギー、省資源などの取組みに努め、今後も環境の継続的な改善を実施していきます。

環境憲章

環境に配慮した建設事業活動を展開するために次の4つの行動指針を定めて実践する。

- 1 省エネルギー・省資源・リサイクルの推進
建設廃棄物の減量化・リサイクルや自然エネルギー、未利用エネルギーの有効利用を目指します。
- 2 教育・啓蒙と広報活動の推進
社員に対する環境教育を実施して社員の環境に対する意識改革を促し、環境保全活動の重要性と意義を周知徹底させます。また、弊社の環境に対する取組みを社外に公表していくことを目指します。
- 3 社会との協調
地域の環境保全活動や学会・協会活動への参加を通して社会に対する責任を果たしていくことを目指します。
- 4 技術開発の推進
環境保全に関わるハード技術の開発や環境影響評価技術手法、環境管理手法などのソフト技術の開発を積極的に行い、環境保全に役立てることを目指します。

行動指針

環境方針

環境保全活動に取り組むにあたり、弊社の環境憲章、著しい環境側面などを考慮して1999年9月に制定し、2000年10月に見直しを行い、現在に至っています。環境方針の見直しでは、2000年度より環境マネジメントシステムを全社に拡大するにあたり、方針の文章を一部修正しています。

当社は、全社の環境に対する基本理念である「快適な地球環境の保全に全力をあげて努める」を念頭におき、建設に関する設計、施工、技術開発および研究業務の実施にあたり、環境に対して与える影響を把握しその環境負荷を改善させるべく、環境マネジメントシステムを導入・確立し、システムの継続的な改善を行い環境保全活動の効果的な実施を目指す。

- 2 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善に取り組む、また汚染の予防に努める。
- 3 関連する環境の法規制および当社が同意する業界団体が定める規範などを明確にし遵守する。
当社が行う活動に関わる環境影響のうち、環境保全に関する重点項目として次の事項に取り組む。
建設副産物の発生抑制および適正処理の推進
騒音・振動の防止
省資源・省エネルギーの推進
- 4 環境方針を確実に実施するため、当社の全社員、従業員、当社で従事する協力会社の人員および派遣社員に周知徹底する。
- 5 環境方針は求めに応じて公表する。

2000年10月1日

取締役副社長

小俣 芳明

注) 2000年3月末時点でのものです。

環境目的・目標および実施結果

2000年度に取組んだ環境保全活動項目の目的・目標と実施結果は以下のとおりです。なお、本社および東京支店では、2000年度当初から取組んでいます。そ

他の支店・事業部は、2000年10月から取組みを始めました。このため目標達成度の数値は、本社および東京支店では1年間、その他の支店・事業部は6ヶ月間の

結果を採用しています（単独で環境マネジメントシステムを運用している技術研究所は含みません）。

項目	目的(2000年度)	担当部門	2000年度目標	2000年度目標達成度
環境マネジメントシステムの導入・運用	本社でのシステム運用	第1階層	残りの全支店および事業部にシステムを展開し、本社統合したシステムとして拡大認証の取得	2月21日～28日の内の4日間で受審（九州、横浜、住宅事業部、東京、(機務、機械、建築技術)） 3月22日認証取得
環境に対する取組みの水平展開	環境に関する社内技術発表会の常設(年1回)	第1階層	第1回目の環境発表会の開催	12月1日(金) 第1回環境発表会開催済み 達成(2編発表)
建設副産物の発生	① 全社平均分別率 18%(容積比)以上	支店 事業部	① 全社平均分別率 16.7%(容積比)以上 (各支店・事業部は前年比8%以上)	① ISC適用現場分: 44.3% (34,036㎡/61,140㎡: 混廃/全排出量)*1) (全現場対象: 33.8%: 前年比2.18倍 95,146㎡/143,675㎡: 混廃/全排出量*2) 2000年度の(年間) 達成 参考: 1999年度は15.9% 148,589㎡/175,849㎡: 混廃/全排出量
	② マニフェスト管理の100%実施	支店 事業部 機械技術	② マニフェスト管理の100%実施	② 100%実施 達成
	③ 設計時の配慮事項の採用	建築設計 土木設計	③ 設計時の配慮事項の採用	③ 建築(建設廃材削減): 32物件中32件 実施達成度 100% > 70% 達成 (掘削残土): 22件のうち17件で3項目以上検討および採用 達成度 77% > 70% 達成 土木: 発生残土量の最少化の提案 8件対象のうち4件提案 提案物件比率 75% > 10% 達成
騒音・振動	① 全検討物件の60%以上に提案	建築技術	① 全検討物件の50%以上に提案	① 2項目以上の低減方法または工法を提案した物件は、現場から依頼された物件の7%(全17物件中、12物件に提案) 達成度 71% > 50% 達成
	② 特定建設作業による苦情件数を1対象作業につき2件以下とする	支店	② 特定建設作業による苦情件数を1対象作業につき4件以下とする	② 苦情件数 43件*1) 達成
省資源化 (設計時の配慮、紙の使用)	① 熱帯材型枠 a) 99年度基準で 5%削減 b) 予定使用量より 10%削減	a) 建築設計 b) 支店	① 熱帯材型枠: a) 99年度基準で4%削減 b) 予定使用量より6%削減	① a) 7件の削減総合達成度 9.4% > 4% 達成 b) 11.6%削減 (120,060㎡/1,009,918㎡ 削減面積/全施工面積)*1) 達成
	② 全検討物件の65%以上に長寿命材料使用の提案	建築技術	② 全検討物件の50%以上に長寿命材料使用の提案	② FC比率30%以上を提案した物件は現場から依頼された物件の95% (全22物件中、2物件に提案) 達成度 95% > 50% 達成 採用された件数4件 (23%)
	③ リサイクル材・無公害材料の設計時組み込み	土木設計	③ リサイクル材・無公害材料の設計時組み込み	③ 省資源/リサイクルの提案 5件対象のうち3件提案 提案物件比率 60% > 10% 達成
	④ 紙: 全社で 99年度基準で 使用量 8%削減	全部門	④ 紙 全社で 99年度基準で 使用量 4%削減	④ 670枚/人/月(全社平均) (全社合計: 9,757,300枚 本社・東京は12ヶ月分、その他の支店・事業部は6ヶ月分、延人数14,573人) 2000年度推定使用量 (その他の支店・事業部での使用量を2倍して加算 13,740,09枚) (99年度推定使用量: 13,569,37枚) 99年度比 1.3%増(170,717枚増加) 未達成
省エネルギー (設計時の配慮・電力)	① 省エネ法該当全建築物を法規制値の97%とする。	建築設計	① 省エネ法該当建築物の80%以上を法規制値の97%とする。	① 6物件で、目標達成項目数4項目のうち4項目全て達成 達成度 100% > 80% 達成
	② 省エネに関する依頼検討物件の55%以上に省エネ提案	建築技術	② 省エネに関する依頼検討物件の50%以上に提案	② 現場から依頼された物件の100% (全2物件中、2物件に提案) 達成度 100% > 50% 達成
	③ 電力使用量: 全社 99年度基準で 使用量 8%減	全部門	③ 電力使用量 全社 99年度基準で 使用量 4%減	③ 152.5kwh/人/月(全社平均) (全社合計: 2,246,430kwh 本社・東京は12ヶ月分、その他は6ヶ月分 人数: 14,731人) 2000年度推定使用量 (その他の支店での使用量を2倍して加算 2,837,926kwh) (99年度推定使用量: 2,726,234kwh) 99年度比 4.1%増加(111,692kwh増加) 未達成

*1) 環境マネジメントシステム適用現場分(18作業所)のみの集計
*2) 全排出量は汚泥、コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊を除いた量

環境保全項目として取組んだ事項の中で、
 全社として目標を達成できなかったものは、
 省資源の項目として取り上げた「紙の削減」
 および省エネルギー項目のひとつの「電力
 の削減」の2項目で、いずれもオフィスに対
 象としたものです。結果は、紙の場合で、基
 準とした1999年度の総使用枚数13,569,378
 枚に対して、2000年度は13,740,09枚とな
 り、前年比170,713枚増加(1.3ポイント増)
 となっています。電力については、基準とし
 た1999年度の総使用量2,726,234kWhに対
 して、2000年度は2,837,926kWhとなり、前年
 比111,692kWh増加(4.1ポイント増)となっ
 ています。

また、技術研究所でも、オフィス業務での改
 善事項として紙・電力の削減に取り組んでい
 ます。技術研究所での数値は、紙の場合、
 1999年度が449,000枚、2000年度が300,000
 枚となり、また、電力では、1999年度
 が1,705,260kWh、2000年度が1,721,040kWh

となっています。
 建設業が特に大きくかわる建設副産物に
 ついては、環境マネジメントシステムを導
 入している現場のみの集計では、分別率が
 44.3%となっており、全作業所での集計結
 果も33.8%と、1999年度(15.5%)より約18ポ
 イント上回りました。排出量で見ても、2000
 年度は混合廃棄物が95,146㎡、全排出量が
 143,675㎡となり、1999年度の排出量(混合廃
 棄物:148,589㎡、全排出量:175,849㎡)より、
 それぞれ約53,000㎡(前年比33%減)、
 32,000㎡(同28%減)減少しました。

分別率：(全廃棄物排出量 - 混合廃棄物排出量) / 全廃
 棄物排出量 で算出。全廃棄物排出量は、汚泥、コンクリ
 ート塊、アスファルトコンクリート塊、を除いたものです。

改善活動を実施したにもかかわらず目標達
 成できなかった事項の理由として、考えら
 れることは以下の通りです。

紙では、会社再建途上における各種新規業
 務の発生による資料作成、物件の小額化に

よる基本的な資料作成の増加などが主因と
 考えられます。

電力については、人員削減による業務の長
 時間化が主な原因と考えられます。昼休み
 時の電源OFFがほぼ徹底されているため、残
 業時間の増加が挙げられます。このため、終
 業時刻以降どの程度の時間までオフィスで
 業務を行っているのかについて、本社内事
 務部門などで把握を始めました。

その他、建設副産物に関しては、200年度の
 目標見直し時に使用した2000年(2000年1月
 ~2000年12月までの1年間)の実施結果は
 21.5%でした。これは目標とした200年度の
 値18%を既に3.5ポイント上回っていたため、
 2000年2月に見直しを行い、200年度の目標
 を23.2%容積比)に修正して取組みを始め
 ています(環境目的・目標および実施結果
 の項で記述の表は、7月末に実施した200年
 度分の集計結果を記述しています)。

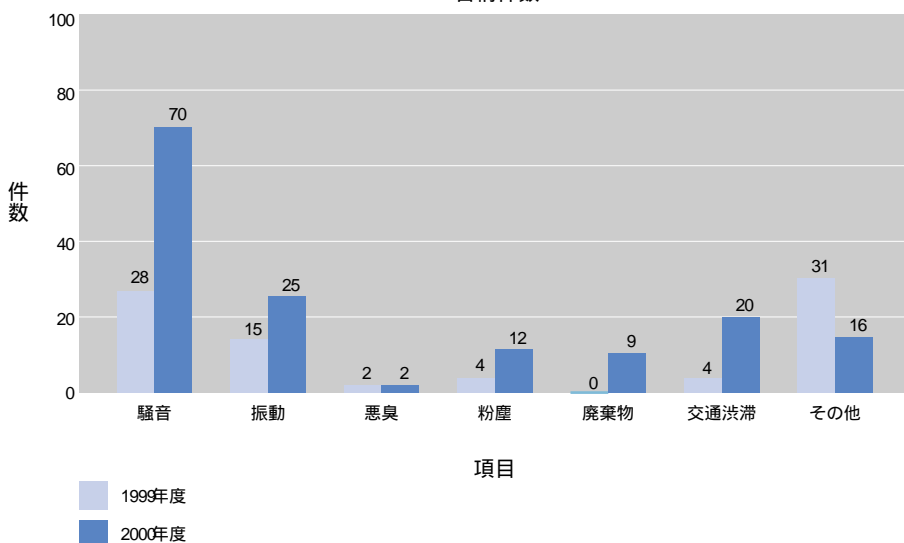
苦情・法規制違反

2000年度に騒音・振動等に対して直接
 弊社に寄せられた苦情件数は全部で
 154件ありました。苦情のうち最も多い
 ものは騒音で70件、次いで振動の25件で、
 この傾向は1999年度と同じでした(集
 計は、本社および東京支店は2000年4
 月~2000年3月までの1年間、その他
 の支店・事業部は2000年10月~2000年

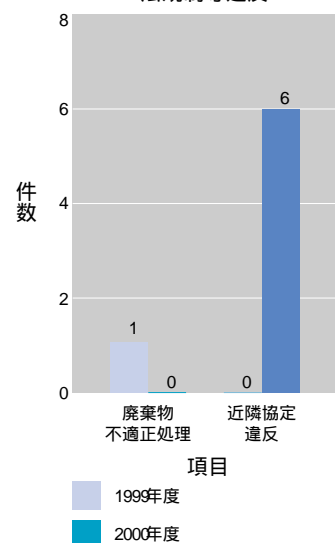
3月までの6ヶ月間を対象にしています)。

法律の遵守では、2000年度は法律違反
 はありませんでしたが、近隣協定につ
 いて違反したものが6件発生しました。
 工事実施にあたり近隣との約束を守る
 ことは重要で、今後、このような事態が
 生じないように内容について周知徹底を
 図ります。

苦情件数



法規制等違反



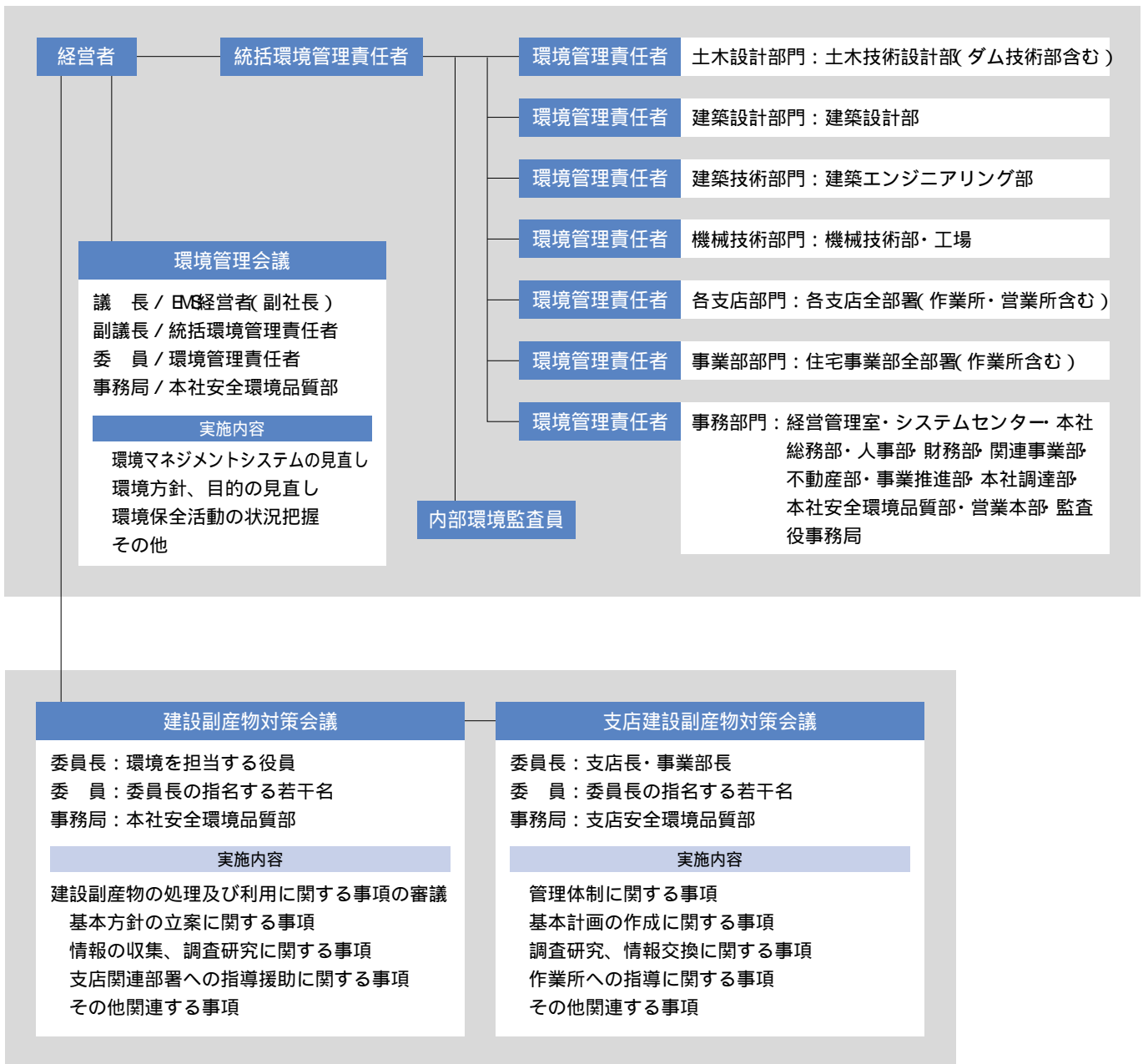
3

環境マネジメントシステム

1999年 9月に本社および東京支店に導入し、
2000年 10月以降、全社に拡大して運用を行っています。

管理体制

環境マネジメントシステム上の経営者(副社長)を議長とする環境管理会議を設置し、環境に関する方針、目的・目標の設定、見直しを行っています。



環境マネジメントシステム 運用体制

環境マネジメントシステム運用における階層構造は下図に示すとおりで、部門で集中的に整備し、各部署・作業所で保全活動を実行するようになっています。

第1階層

全体としての環境目的・目標設定、全体としての環境監視計画を作成
6ヶ月毎に目標達成状況を把握

第2階層

環境側面調査・評価を実施
第1階層のものを受けて、環境目的・目標を設定
環境監視計画、実施手順を作成
自部門および所管の各部署に実施させる
3ヶ月毎に目標の達成状況を把握し、計画・手順等の見直し
統括環境管理責任者へ報告

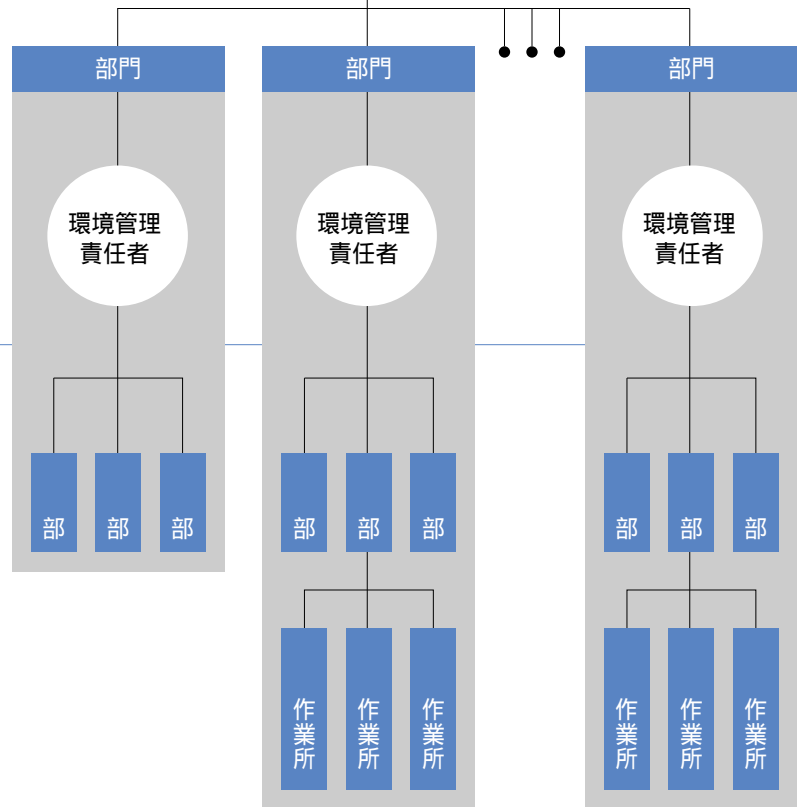
環境保全活動

実行組織

(各部署・作業所)

部門が定めた環境目標を達成するために、環境監視計画、実施手順に従って環境保全活動を実施
環境保全活動結果を部門に報告
活動の結果、評価基準を満たさない場合は、不適合・是正(予防)処置の実施

経営者・統括環境管理責任者
(全社を管轄する)



環境マネジメントシステム 認証取得状況

認証取得状況は以下の通りです。弊社は、2000年3月に認証取得した本社および東京支店のシステムを、その他の全支店・事業部に適用し、本社および全支店・事業部を包含したひとつのシステムとして拡大認証を2001年3月に取得し運用しています。

対象	運用開始時期	認証取得日	審査機関
技術研究所	1999.4	1999.9.22	(株) マネジメントシステム評価センター(MSA)
本社および東京支店	1999.9	2000.3.22	同上
全社拡大認証 (技研除く)	2000.10	2001.3.22	同上

全社拡大認証の認証取得範囲は、国内のみで海外での拠点は含みません。
認証対象業務範囲は、建設分野の設計、工事監理、施工、技術開発および事務所業務です。

システム運用状況 および監査

運用状況

全作業所で廃棄物の分別・適正処理等の環境保全活動に取り組んでいますが、そのうち環境マネジメントシステムを適用している部署、作業所数は右表の通りです。

内部監査

内部環境監査は、統括環境管理責任者および各部門(環境管理責任者および第2階層)に対しては年2回、また環境保全活動を実施している部署、作業所に対しては年1回以上実施しています。2000年度は、本社および東京支店では7

項目	全数	運用数	運用比率
作業所 * 1)	367	188	51.2%
内勤部署 * 2)	95	95	100.0%

* 1) 弊社単独 共同企業体幹事会社 (J/S ボンサー) の作業所数ただし小工事・改良工事 設備設置工事は除く)

* 2) 統括環境管理責任者および環境管理責任者は除く

月と11月頃に、また、2000年10月から運用を開始したその他の支店および事業部では11月頃を中心にして、188の作業所に対して209回、95の内勤部署に対して139回の内部監査を実施しました。実施した結果は以下の通りです。

指摘項目				
ISO14001要求項目	重大	軽微	合計	全体比率
4.4.2 訓練 自覚及び能力	27	86	113	25.5%
4.5.3 記録	17	48	65	14.7%
4.5.1 監視及び測定	15	47	62	14.0%
4.3.2 法的及びその他の要求事項	15	38	53	12.0%
4.4.5 文書管理	23	17	40	9.0%
4.4.1 体制及び責任	13	23	36	8.1%
4.4.6 運用管理	6	17	23	5.2%
上位7項目合計	116	276	392	88.5%
合計	134	309	443	100.0%

指摘事項	件数	全体比率
記録内容が不備	147	34.2%
記録自体がない	74	17.2%
教育の不徹底	39	9.1%
計画の内容が不備	33	7.7%
手順が遵守されていない	22	5.1%
日付の記述欠落	20	4.7%
法規制が特定されていない	19	4.4%
上位7項目合計	354	82.3%
合計 * 1)	430	100.0%

不適合発生原因	件数	全体比率
理解不足	226	53.6%
チェックの不徹底	110	26.1%
教育の不徹底	50	11.8%
連絡の不徹底	8	1.9%
記述もれ	8	1.9%
記録自体の不備	4	0.9%
記録保存の不備	3	0.7%
上位7項目合計	409	96.9%
合計 * 1)	422	100.0%

是正処置内容	件数	全体比率
教育の再実施	229	54.0%
記録の整備・徹底	53	12.5%
責任体制の再確認	34	8.0%
計画の見直し	32	7.5%
マニュアル 規定 手順書の再確認	31	7.3%
手順の見直し	14	3.3%
チェックを徹底する	7	1.7%
上位7項目合計	400	94.3%
合計 * 1)	424	100.0%

* 1) 合計件数の不一致は、複数の指摘項目に対して指摘事項をまとめて実施、ないしは不適合をまとめて記述したことによる。

2000年10月から本社および東京支店を除く全支店・事業部でも本格的に運用を開始しましたが、内部監査を実施し

た時点では、まだシステムに対する理解が十分なされていないことがわかり、システムの周知徹底に積極的に取り組んでまいります。

4 省資源・省エネルギー 建設副産物・再利用の取組み

1 省資源・省エネルギー

オフィス資源の削減

事務所内での活動として、紙および電力の削減に取り組んでいます。

コピー紙の使用

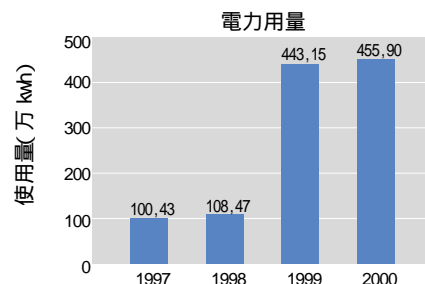
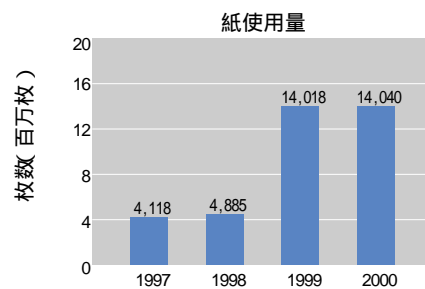
全社での2000年度のコピー紙の総使用枚数は1,404万枚(内 技術研究所分: 30万枚)となりました。1999年度の全社での総使用枚数1,402万枚(内 技術研究所分: 45万枚)と比較し、総使用量で2万枚の増加となりました。一人当たりの年間使用枚数では、1999年度の8,369枚に対して、2000年度は

8,39枚となり、約20枚の増加となっています。紙の使用に当たっては、改善活動として、裏紙の使用、両面コピーの実施、縮小印刷の実施、会議での資料の共有化による配布量の削減および電子配信の推進に取り組んでいますが、削減は思うように進んでいないのが現状です。

電力の使用

全社での電力の2000年度の総使用量は456万kWh(内 技術研究所分: 172万kWh)となりました。1999年度の全社での総使用量443万kWh(内 技術研究所分: 170万kWh)と比較し、総量で13万kWhの増加となりました。一人当たりの年間使用量で見ると、1999年度の2,677kWhに対して、

2000年度は2,726kWhとなり、約50kWhの増加となっています。電力の削減については、昼休み時のOA機器および照明の電源OFFや、空席時のOAの電源OFFを遂行していますが、紙と同様、総使用量で前年度を上回る結果となっています。

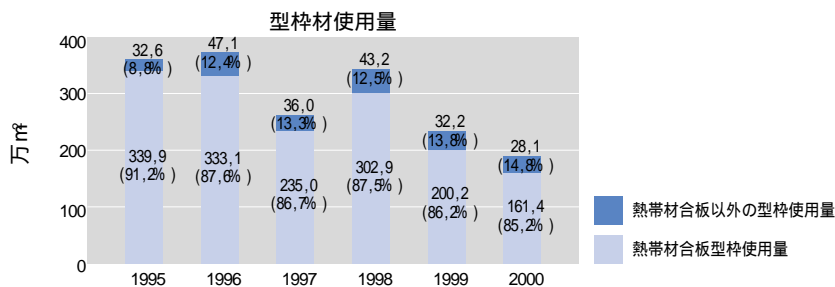


上記グラフ(紙・電力とも)
1998年度以前: 本社・東京支店
1999年度以降: 全社の数値(技術研究所含む)
(2000年度については、本社・東京支店を除く各支店・事業部は2000年10月～2000年3月迄の半年分を2倍して計上)

熱帯材合板型枠の使用削減

1995年から建築、1997年からは土木も含めデータの把握を行っています。2000年度の型枠材の全使用量は189.5万㎡でした。このうち28.1万㎡(14.8%)分について、プレキャスト板(工場生産のコンクリート製品)やフラットデッキ(鋼板)などの打ち込み型枠、プラスチック製の代替型枠などを採用しました。

この結果、打ち込み型枠など熱帯材合板以外の型枠の使用比率は14.8%になり、前年(13.8%)から1ポイント使用比率が増加しました。集計を始めた1995年(8.8%)と比較すると熱帯材合板以外の型枠の使用比率が6ポイント増加し、熱帯材合板の使用削減が進んでいます。



2建設副産物・再利用

建設副産物の現状

2000年度に建設工事現場から排出した建設副産物(掘削土除く)の総量は42万㎡(1999年度:37.5万㎡)で、前年度より4.5万㎡増加しました。排出量の内訳は、汚泥(水分を大量に含んだ土)18万㎡コ

ンクリート塊7.7万㎡、アスファルトコンクリート塊(アスコン塊)2万㎡、ガラス・陶磁器くずや混合廃棄物(種類の異なる廃棄物の混じったもの)をはじめとするその他の廃棄物は14.4万㎡でした。

総量での増加の要因は、汚泥およびコンクリート塊の発生に起因するもので、その他の廃棄物は、前年度より約3.7万㎡減少しました。

建設副産物発生量一覧表(全支店・事業部対象)

単位: ㎡

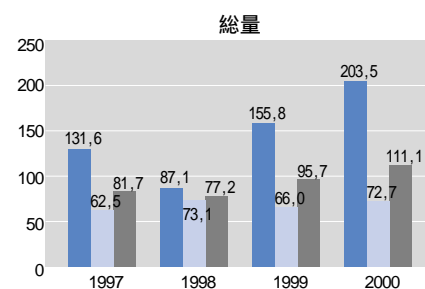
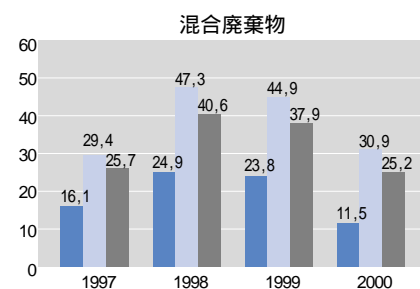
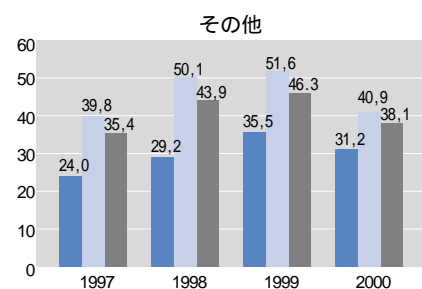
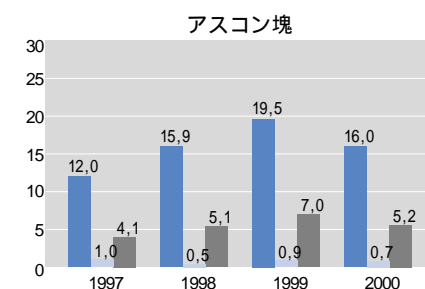
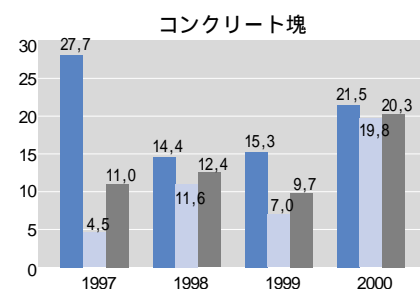
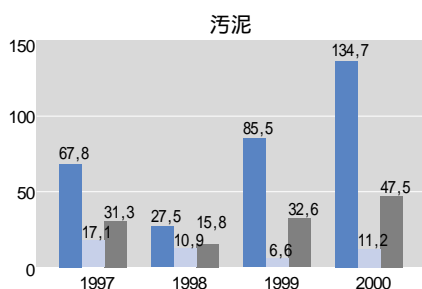
年度	区分	完工高(億円)	汚泥	コンクリート塊	アスコン塊	その他 ¹⁾	混合廃棄物 ²⁾	分別排出率(%) ²⁾	合計搬出量
1997	建築	3,823	65,452	17,208	3,837	152,279	112,319	26.2	238,777
	土木	1,480	100,404	40,977	17,725	35,581	23,856	33.0	194,687
	全体	5,303	165,856	58,185	21,562	187,861	136,174	27.5	433,464
1998	建築	3,001	32,757	34,707	1,601	150,369	141,807	5.7	219,434
	土木	1,264	34,812	18,164	20,084	36,956	31,496	14.8	110,017
	全体	4,265	67,569	52,871	21,686	187,325	173,304	7.5	329,451
1999	建築	2,627	17,281	18,381	2,335	135,513	117,900	13.0	173,510
	土木	1,295	110,706	19,831	25,253	45,953	30,859	32.8	201,743
	全体	3,922	127,987	38,212	27,588	181,466	148,758	18.0	375,253
2000	建築	2,664	29,901	52,880	1,887	109,044	82,364	24.4	193,713
	土木	1,108	149,310	23,852	17,691	34,623	12,782	63.1	225,485
	全体	3,773	179,211	76,732	19,578	143,675	95,146	33.8	419,197

* 1) 混合廃棄物の排出量を含んだ数量です。

* 2) 分別排出率は、表の「その他」の廃棄物排出量を分母として計算しています。計算は(1-2)/1)×100%)です。

各項目の単位完成工事高当たりの排出量(㎡/億円)の推移は以下のとおりです。グラフの縦軸は単位完成工事高当たり

の排出量(㎡/億円)を、横軸は年度を示し、各年度の左から順に土木、建築、全体を示します。

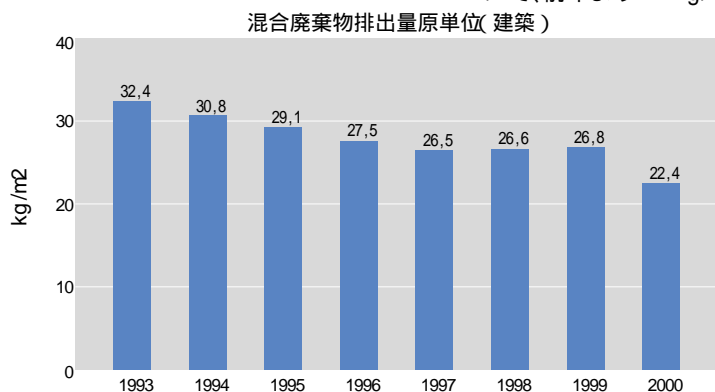


汚泥、コンクリート塊およびアスコン塊は、工事の種類により発生量が年度ごとに大きく異なるため、一概に多い少ないの判断はできません。これら以外のその他の廃棄物は38.1㎡/億円で、前年度より8.2㎡/億円(17.7%削減されていますが、1997年度と比較すると2.7㎡/億円増加

しています。

2000年度の分別排出率は全体で33.8%で、前年度の18.0%から15.8ポイントの改善になっています。

また、2000年度の建築工事の施工床面積1㎡あたりに排出する混合廃棄物の排出量(混合廃棄物排出量原単位)は22.4kg/㎡で、前年より4.4kg/㎡低下しました。



原単位は、(社)建築業協会の算出方法 = 個別の工事毎に原単位を計算し、それらの合計を工事件数で割る)で計算しています。

発生材の再利用

土砂、アスファルトおよび砕石の有効利用状況は以下のとおりです。

土砂の使用量は全体で約28万㎡で、そのうち再生材・再利用材は約14万㎡(50.9%)使用され、昨年度の再生材使用率34.9%より16ポイント改善されました。

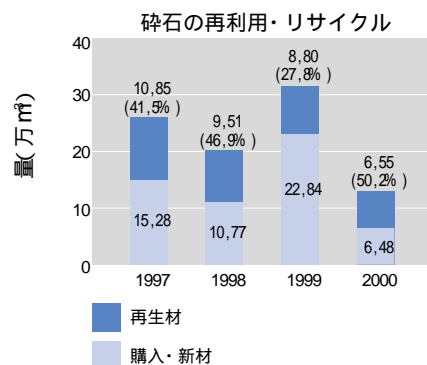
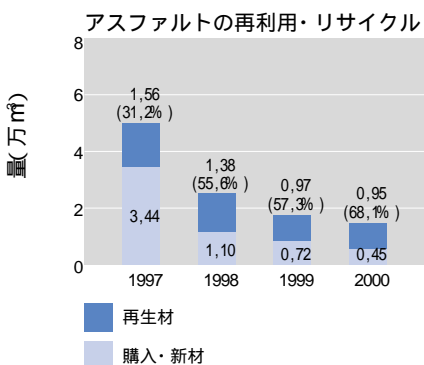
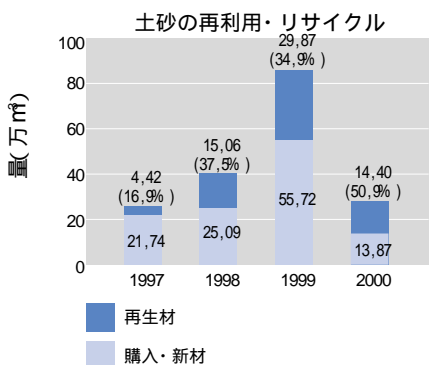
(再生材:土質改良プラントによる改良土、再生コンクリート砂)

アスファルトの使用量は全体で約1.4万㎡で、そのうち再生材は9千㎡(68.1%)

使用され、昨年度の再生材使用率57.3%より約1ポイント改善されました。

砕石については全体で約28万㎡使用され、そのうち約6.5万㎡(50.2%)は再生材を使用しており、再生材の使用率は前年度の27.8%より約22ポイント改善されました。

全使用量については、年度毎の工事の内容により大きく変化しますが、再生材の使用比率を今後とも高め、建設資材の有効利用に努めてまいります。



5 工事現場での取組み

兵庫県明石市で施工している集合住宅（住居棟：鉄筋コンクリート造 地上15階、駐車場棟：鉄骨造 地上3階）工事で、熱帯材合板型枠の削減に取り組めました。本工事は弊社の設計施工で、設計段階から熱帯材合板型枠の削減、建設副産物の抑制等を目的として、躯体に工場製作のコンクリート板（プレキャスト板：PCa）の採用や、雑壁について工場製作の軽量コンクリートパネル（ALC）を採用するとともに、現場では「ゼロエミッション」を目標に掲げ、廃棄物の分別回収、プラスチック型枠（FRP型枠）採用などの取組みを行っています。熱帯材合板型枠による施工部位は図-1の着色した部分です。他の部分は、フルPCa化、ハーフPCa化、ALC化およびFRP型枠を採用しています。

物の抑制等を目的として、躯体に工場製作のコンクリート板（プレキャスト板：PCa）の採用や、雑壁について工場製作の軽量コンクリートパネル（ALC）を採用するとともに、現場では「ゼロエミッション」を目標に掲げ、廃棄物の分別回収、プラスチック型枠（FRP型枠）採用などの取組みを行っています。熱帯材合板型枠による施工部位は図-1の着色した部分です。他の部分は、フルPCa化、ハーフPCa化、ALC化およびFRP型枠を採用しています。

の分別回収、プラスチック型枠（FRP型枠）採用などの取組みを行っています。熱帯材合板型枠による施工部位は図-1の着色した部分です。他の部分は、フルPCa化、ハーフPCa化、ALC化およびFRP型枠を採用しています。

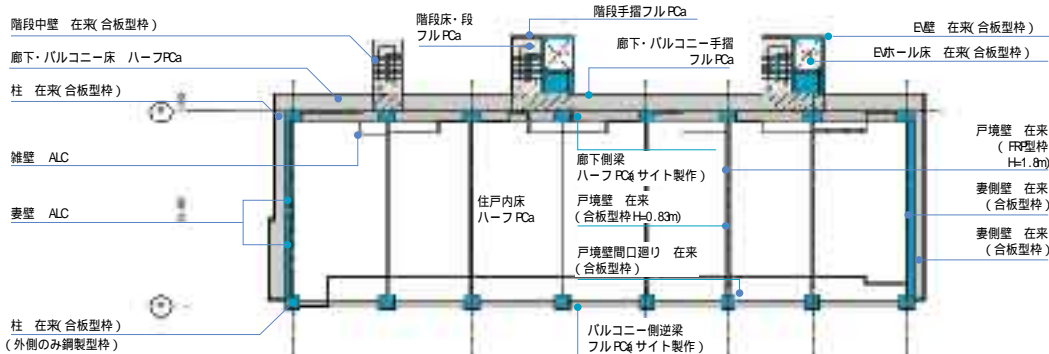


図-1 各部位毎の採用工法

図-2は各部位毎の熱帯材合板型枠の削減率です(熱帯材合板型枠を全て使用した場合を基準とし、実施使用数量から削減率を求めたものです)。設計段階からの取組みもあり、住戸内床、廊下・バルコニー、雑壁では熱帯材合板型枠をまったく使用せずに施工しました。基準階1フロア全体で見ると、熱帯材合板型枠は約75%削減されています。熱帯材合板型枠の削減に対して実施した方法では、以下ような問題が生じました。

まず、ハーフPCa板を採用し、かつ、住戸内に小梁を設けない設計としたため、ハーフPCa板架設時の揚重機の大型化による問題が避けられなかったこと、次に、現場製作で大梁をPCa化したため、施工コスト面からPCa型枠の転用率をあげる効率的な運用検討が必要になったことでした。また、プラスチック型枠適用では、規格寸法以外の部分の施工に熱帯材合板型枠による補助が必要になることや、その他の事項として壁や梁などとの取合いの多い

柱部材では、現場で細かな加工が必要となるため、加工が容易で低コストの熱帯材合板型枠に頼らざるを得ず、これらの解決が今後の課題になります。熱帯材合板型枠を使用した型枠工事はまだまだ主流ですが、設計段階からその削減を考慮した構工法採用は重要で、今後も設計施工物件で積極的に取り組んでいきます。また現場でも代替工法により発生する問題を解決し、可能な限り削減に取り組んでいきます。

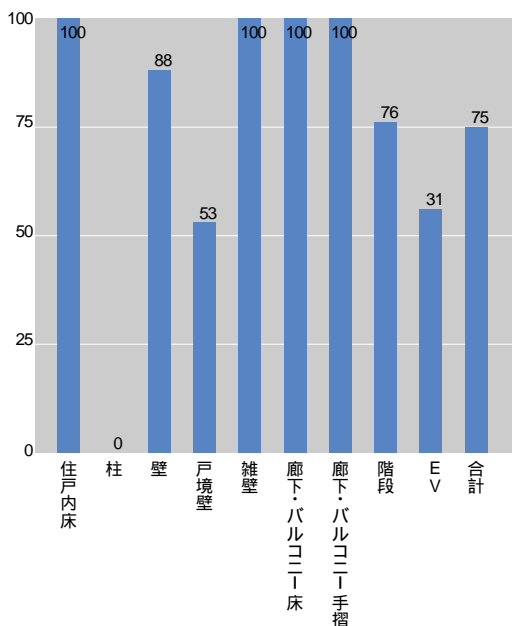


図-2 施工部位毎の削減率



写真-1 住戸内床のハーフPCa板架設



写真-2 熱帯材型枠の代替として戸境壁にプラスチック型枠(FRP型枠)の使用



写真-3 PCa大梁の架設

6 設計・技術開発

1 設計事例

建築設計

建築設計部門の環境保全活動
建築設計部門では、様々な環境負荷が改善されるよう多くの設計施工建築物に対し、弊社で保有している環境技術を駆使して設計業務を進めてまいりました。
また、建築設計部門では1999年度よりスタートした環境マネジメントシステムの中で、弊社の環境保全重点事項に沿った右記の4項目の環境配慮設計目的を定め、年度毎に配慮目標値を考慮しながら、設計業務に環境配慮を取入れています。

建築設計部門の環境配慮設計目的と
弊社の環境保全重点事項:()内

- 1 建設残材の削減(建設副産物の発生抑制および適正処理の推進)
- 2 掘削土発生の削減(建設副産物の発生抑制および適正処理の推進)
- 3 熱帯型枠材の使用削減(省資源)
- 4 省エネルギー技術の導入(省エネルギーの推進)

2000年度に竣工した環境技術と環境配慮に基づいた設計による建築物の中で、特に環境保全活動に寄与した設計施工建築物を紹介します。

セルリアンタワー 開発設計に伴う外構工事

超高層建物のオフィス・ホテルおよび店舗

(建物本体: S造一部SRC造およびRC造 地下6階/地上4階
延床面積105,949.932㎡)

環境調和・環境共生

周辺環境と調和した建物配置および周囲高低計画をはじめ、外構・造園・散策路に関する開発設計の実施、最適緑化による風環境向上対策や雨水貯留による洪水の防止、周辺道路整備および貫通通路や公園整備による周辺環境の向上



クリーンパーク茂原 ごみ処理施設建設工事

周辺の自然環境調和に配慮した
ごみ処理施設

(SRC造/S造 地下1階/地上7階・延床面積27,299.28㎡)

環境調和・省資源

オオムラサキ保全地でもある計画地内の樹木保存による環境保全、周辺環境に調和させた建物外観デザイン

浦和実業学園高等学校 7号館新築工事

雨水の有効利用を設備に組み入れた教育施設

(RC造一部SRC造およびS造 地上8階・延床面積4,215.06㎡)

省資源

雨水の中水システム採用による雨水排水の有効利用



H邸(川崎市宮前区)新築工事

次世代型省エネ健康戸建住宅

(RC造 地下1階/地上2階・延床面積192㎡)

長寿命・省資源

S I(スケルトンインフィル)*1)機能による住宅の長寿命化、自由プラン可能な柱のない壁床一体RC(鉄筋コンクリート)構造、外断熱工法によるRC躯体の保護

省エネルギー

外断熱工法(高气密、高断熱)およびPVCプラスチック)サッシュと真空三層複層ガラスによる断熱性能と冷暖房効率の向上

環境共生(自然エネルギー利用)

太陽光発電、簡易太陽温水器システム、雨水貯留による中水利用、中間期における自然風の有効利用

健康な環境作り

ホルムアルデヒド低減建材の採用、木炭ボード加工の畳床によるVOC揮発性有機化合物)削減、24時間空調(換気と冷暖房)システムによる快適な空気環境の維持

バリアフリー対応

床段差の解消、住宅用エレベーター取付け、引戸の採用



*1) 変更の必要性が少ない構造体や外装(スケルトン)と、将来の機能更新や用途変更を前提とするインテリアや設備(インフィル)を当初から明確に分離した設計

四谷東急ビル新築工事

環境共生に配慮したホテル

(SRC造 地上14階・延床面積8,278.83㎡)

建設残材の削減

ユニット配管・プレハブ配管による廃棄物の減少

省エネルギー

採光と通風に配慮したエコロジカルライトウェル(吹抜・中庭)

省資源

LC(Life Cycle Cost * 1)による計画手法で決定した長寿命配管材の選定



* 1) LC(Life Cycle Cost): 建物経済性を初期投資のコストのみならず維持、管理、更新、解体、廃棄にかかるコストも含めて全体で検討
LC(Life Cycle Cost): 建物の設計から施工、維持、管理、解体、廃棄までの建物の一生を通じて排出される二酸化炭素(CO₂)量を検討



阪和第一泉北病院 新築工事

環境調和を配慮した病院

(RC造/S造 地上9階・延床面積37,042.52㎡)

建設残材の削減

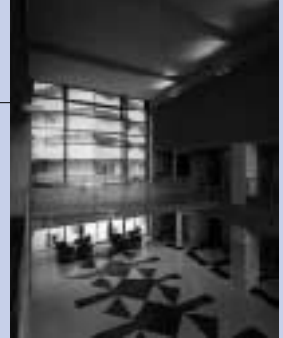
PC板の外壁による工業化工法の採用

省エネルギー

コジェネレーション*1)エネルギーの高効率利用、氷蓄熱システムの採用

環境調和

周辺の自然環境保存と風の流れを配置に取り込む自然環境調和



*1) 石油、石炭、天然ガスのような一次燃料源より、熱エネルギーと電力を同時に得るシステム

土木設計

厚木市毛利宅地開発における、アクアトラップ浸透槽の設計

宅地内および駐車場の雨水を貯留浸透させるという厚木市の指導のもと、厚木市毛利宅地造成事業(企業者:東京急行電鉄株式会社)のうち、16宅地(25街区10宅地, 26街区6宅地)の小規模開発(施工期間:200年2月~200年7月)において、当初設計で宅地内に碎石浸透槽が計画されてい

ました。しかし、それぞれの宅地内に4~6基、駐車場に1基ずつ、400~500mm角の樹が設置される当初設計(図-1、図-2)では、建物の建築計画が束縛される上、庭として使用する場合もその部分が植栽できないという欠点がありました。また、樹が数箇所分散して設置されるため、清掃が煩雑であり維持管理不足による浸透能力の低下も予想されました。そこでアクアトラップ

浸透槽を1ヵ所駐車場の地下に設置(図-3)し、槽直前に1ヵ所清掃用の泥だめ柵を設け、フィルタ(写真-2)をセットすることで、清掃を簡便に行えるようにしました。この結果、浸透能力維持に必要な管理を行い易くするとともに、駐車場を除く宅地内に計画されていた樹の地上部の面積(合計84m²)は、緑化可能面積として活用できることになりました。

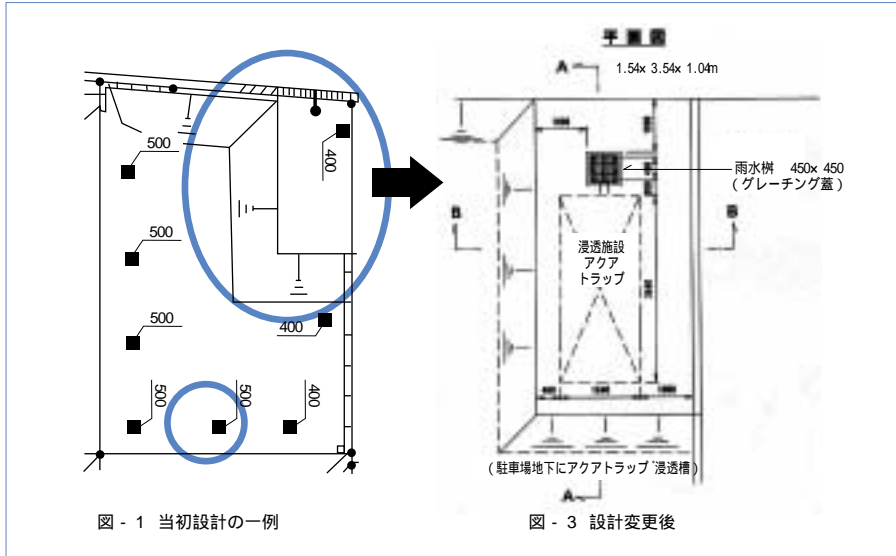


写真-1 アクアトラップ設置状況

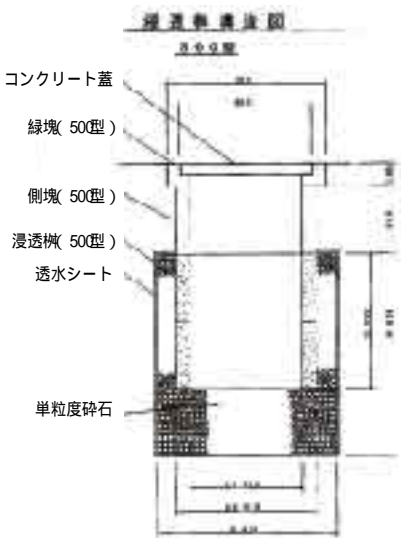


図-2 当初設計浸透槽の断面図

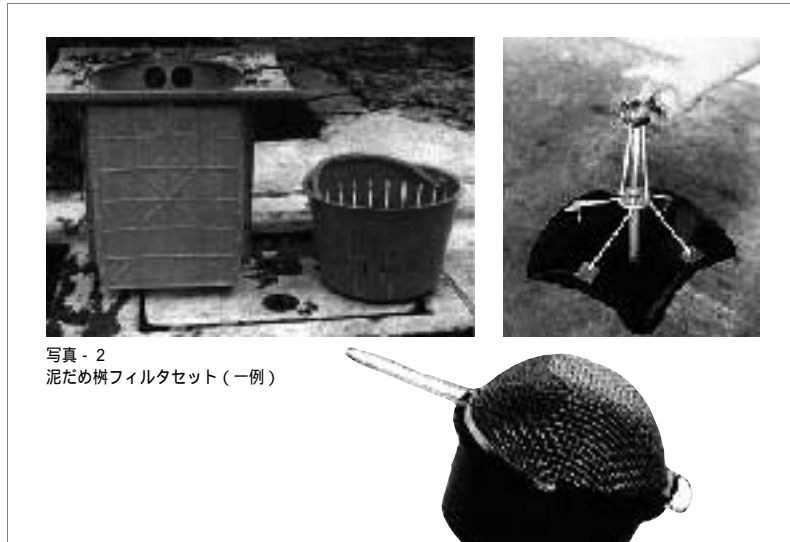


写真-2 泥だめ柵フィルタセット(一例)

2 技術開発事例

建築関係

再生骨材コンクリート

再生骨材コンクリートの実施物件への適用は、着実に実績を積み重ねています。2000年度は右表に示す物件に適用し、コンクリート塊のリサイクルおよびコスト低減に効果をあげました。

名称	対象	量(m ³)
四谷事務所ビル	杭	630
京橋Mビル	ラップルコンクリート	300
池上Hマンション	捨てコンクリート	100
中央林間Rマンション	捨てコンクリート	500

生崩壊建築材料

生崩壊建設材料では、家庭内での普及を目指し、手軽に利用できる「健炭レンガ」のサンプルを作成しました。また、住宅の和室への利用を目的として、畳内に木炭ボードの入った「健炭畳」の見本も作成しました。木炭ボードは脱臭作用、調湿作用があることから、2000年度には、マンション、独身寮等の靴箱や床下収納スペースへも適用しています。また、木炭ボードの各種性能を確認するため、1999年度に引き続き性能試験を行い、2000年度は、アンモニアの吸着性能試験を実施し、その性能を確認しました。



左 / 健炭レンガ
下 / 健炭畳

屋上緑化

屋上緑化技術では、技術研究所(相模原市)の研究棟屋上にある実験用屋上緑化庭園を利用し、ピオトープ型(小動植物共生型)や菜園型の屋上緑化における灌水システム実験、温度測定および植物生育状況の観測を実施しました。さらに、実際に渋谷マークシティの屋上(高さ100m)にピオトープ型の実験用緑化システムを設置し、灌水システム等の実験を行いました。屋上緑化では風による土壌飛散が問題になりますが、技術研究所の風洞実験施設を利用し、「土壌飛散についての風洞実験」を実施し、その課題に関する実験データを得ることができました。



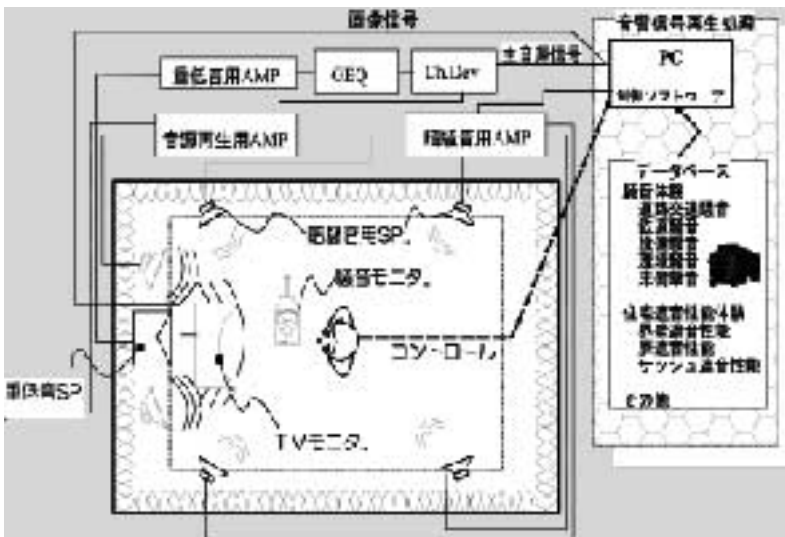
上 / ピオトープ型屋上緑化
下 / 屋上緑化実験

16

音響

マンションなどでは遮音、床衝撃音など音に関する問題が発生しますが、事前にそれらの性能や実際を予測し、ユーザーに提示

することができる「音響騒音・遮音・床衝撃音デモ用システム」を開発しました。



騒音・遮音・床衝撃音デモ用システム

電磁

送電線の近くに建つ建物では、磁場による電子機器への影響が懸念されます。そこで影響の程度を予測するために、コンピュータで磁場を予測することができる「磁場シミュレーション技術」を確立しました。磁場対策技術では、その効果を事前に実験的に検証することが求められるため「磁場対

策模型実験手法」も併せて確立しました。これには当社の電磁実験施設を利用しています。これらのシミュレーション技術と実験技術は、社会のIT化に伴い、今後ますます増加すると思われる磁場対策問題の解決に役立つものと考えます。

土木関係

地下水環境シミュレーション技術

198年から神奈川県相模原市に大深度地下実験場を構築し、都市部の交通渋滞の緩和や地上の景観保護、さらに有効な土地利用を目的として、大深度地下に関する研究を行っています。

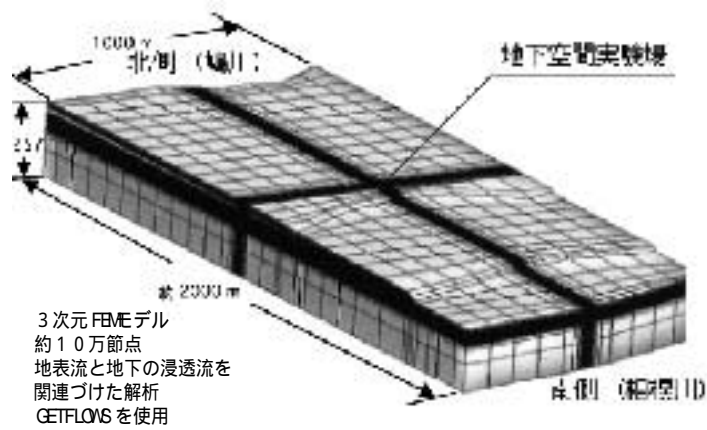
地下利用施設の環境への影響は地上施設より少ないと言われていますが、大規模な大深度地下利用は未経験の分野で広域的な大深度地下環境アセスメント技術確立する必要があります。特に地下水環境については、地下全域を流動することから水位低下・上昇、水質変化、温度変化、地盤沈下などの影響が広域に及ぶことも考えられます。

このため、地下水環境を広域的に評価できるシミュレーション技術の開発を進めています。実際に、深度82m規模の地下空間実験場を掘削や埋め戻しした際に、変化した地下水環境を長期間にわたり観測して貴重なデータを得るとともに、その結果を三次元浸透流解析(GETFLOWS)でシミュレートし、地下水環境シミュレーションの予測精度の高さを実証しました。

植栽孔方式による擁壁面緑化

鉄道盛土や道路、宅地造成等で造られる土留めコンクリート擁壁で、景観性の向上やヒートアイランドの防止、生態系への配慮といった観点から擁壁面を緑化する例が増えていきます。

そこで、既設・新設を問わず、コンクリート擁壁面を安くかつ容易に緑化する方法として、コンクリート壁を表面から背面まで貫通させ、その中に基盤材を入れて、コンクリート背面にある砕石部に根を活着させる植栽孔方式の開発を行っています。通常、コンクリート壁面の緑化では、コンクリートの温度上昇と水の供給が問題となりますが、既設の盛土擁壁面で生育実験を行った結果、植物の生育に支障のないことがわかりました。



3次元FEMモデル
約10万節点
地表流と地下の浸透流を
関連づけた解析
GETFLOWSを使用

GETFLOWS (General -purpose Terrestrial fluid-FLOW Simulator)は東京大学登坂助教授により開発されたプログラム

図 - 1 シミュレーションモデル図

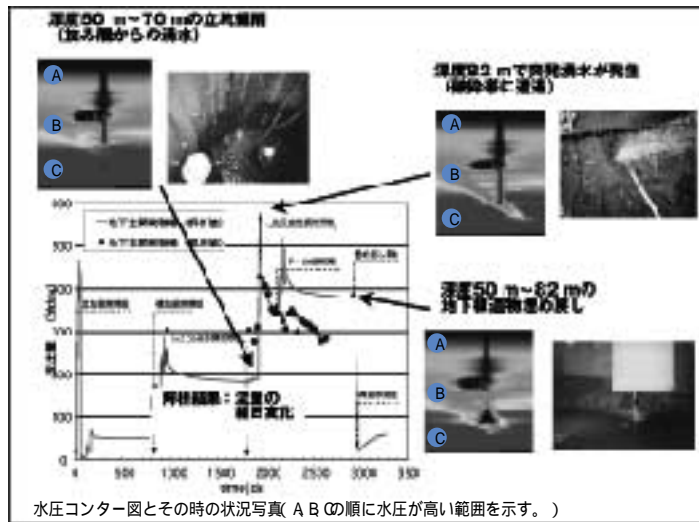


図 - 2 解析結果図



左 / 実験状況写真
上 / 削孔状況写真



図 - 3 植栽孔方式

機械関係

壁面作業自動化施工技術

構築物の壁面は紫外線や風雨等で経年劣化するため、適切な補修が必要となります。従来、補修作業は対象とする壁面全体に足場を設けて人力で行われることが多く、仮設資材の設置や解体に大量の資材運搬や労力が必要でした。

本技術は、壁面での各種作業を機械化施工により無足場化し、作業環境、施工品質、安全性の向上、工期短縮、コスト低減を実現させ、構築物の長寿命化と仮設材運搬時の化石燃料の削減等を目指すもので、特長は以下のとおりです。

使用装置を交換することで壁面の洗浄、塗装、描画作業を行うことができる

2エア式等と比較して塗料の飛散が少ない(超低压温風塗装方式の採用)

3描画は、最大10色を用いてドット(点)単位で描くことができる

4無足場化することで人力による高所作業を大幅に削減でき、安全性が向上する

5仮設資材およびその設置・解体を大幅に削減でき、コスト低減が図られる

これまでに壁面への描画や洗浄を行った実績は、下表に示すとおりです(表、写真1,2)。2000年度は鋼構造物を対象に、老朽化した塗膜の剥離作業および塗装を行う装置の開発に着手し、屋内実験を行いました(写真3,4)

壁面作業自動化施工技術実績

時期	現場	内容	施工面積 (G)	備考
1997. 7	当社技術研究所	壁画描画	100	実験棟壁面
1997.11	鹿島レミコン調布工場	壁画描画	640	骨材サイロ壁面
1998.10	福島県ビッグパレット	描画・展示	13	ロボフェスタ出展展示会ロゴマーク描画
1999. 6	石炭火力発電所	高圧水洗浄	18.500	石炭サイロ
2001. 3	ナガシマスパーランド	描画・展示	20	ザ・ロボット博2出展展示会ロゴ描画

18

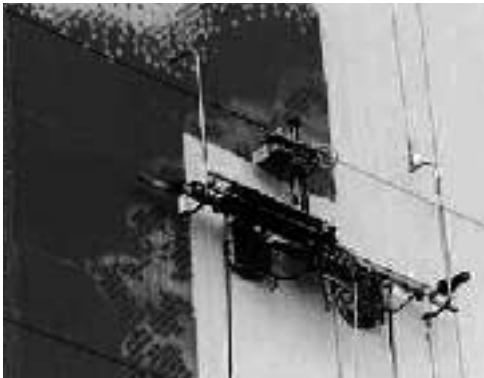


写真-1 壁面描画

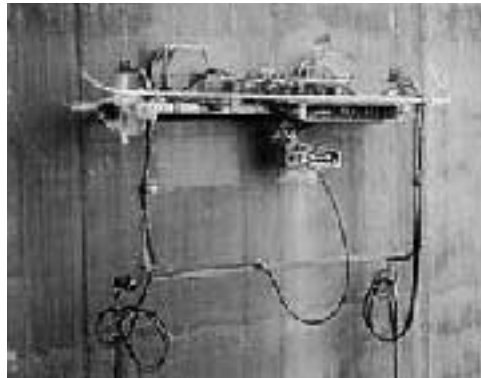


写真-2 壁面洗浄

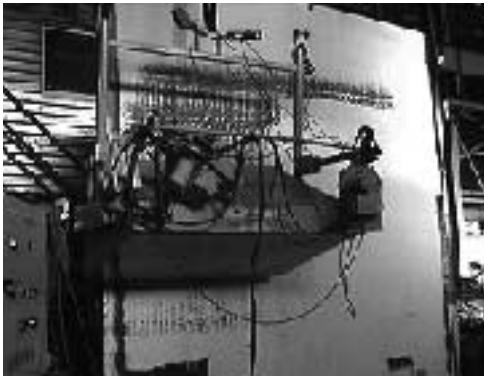


写真-3 塗膜剥離装置

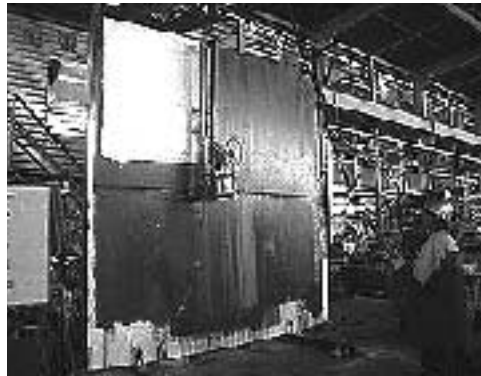


写真-4 塗装装置

7 教育・啓発と広報活動の推進

社内研修・教育

環境保全の重要性の認識と、環境マネジメントシステムを円滑に導入・運用するために、社内で環境に対する教育を実施しています。

2000年度は、本社・東京支店を除くその他の支店・事業部の全員 1,722名に対して、システムの内容、実施方法などを中心に教育を行いました。教育は2000年4月から各支店・

事業部で開始し、12月に終了しています。また、内部監査員研修プログラムを作成し、各支店・事業部で研修を2000年7月から2001年3月にかけて実施し、全社(本社・東京を除く)で490名が研修に参加しました。この結果、昨年実施済みの本社・東京支店も含めると、研修終了者は708名となっています。システムの導入・運用とは別に、土

木・建築技術員に対する定期的な研修の中にも環境教育を取込んで実施しています。2000年度は、土木および建築技術員に対する研修プログラムの中で1回づつ、各回1時間で環境問題、環境マネジメントシステム、産業廃棄物問題などについて教育を行いました。

社内活動の情報公開

社内では、イントラネット上で1999年8月から環境関連技術の紹介を、1999年からは環境報告書の掲載も行っています。また、コンピュータ上に設けた全社員が閲覧できるホルダーの中に、1999年度から環境マネジメントに対する全社の活動状況を掲載し、全社員に情報を公開しています。情報の展開を図るため、2000年12月には東急

グループ各社からも含めて約150名の参加を得て環境発表会を開催し、本社・支店での環境保全活動の取組みや開発技術について合計25編の事例を報告しました(右表)。環境報告書は、毎年2000部作成(日本語版のみ)して配布するとともに、ホームページ(LRT: <http://const.tokyu.com/index.html>)でも公開しています。

発表論文

内容	編数
廃棄物分別	5
リサイクル	7
騒音・振動	2
水処理・有効利用	2
環境配慮(設計・施工)	2
自然エネルギー、省エネ 屋上緑化、雪蓄熱、大深度	各1
地域活動	2

8 社会との協調

地域との協調

社会への貢献の一つとして地域の環境保全活動に参加しています。2000年度は全社で386件(本社・東京支店を除くその他の支店・事業部では、2000年10月～2001年3月までの内容を集計)の活動を行いました。主な活動内容は、現場周辺での道路の定期的な清掃、

ごみ箱の設置や地元でのキャンペーンへの協力などです。また、東急グループとして実施している活動にも参加し、九州での神社境内の清掃や札幌での豊平川河川敷きの清掃、東京渋谷での清掃キャンペーンなどに参加しています。

その他

東急グループ全体としての活動の中で、東急広報委員会に拠出(2000年度は3,000万円)し、このうち146万円が、委員会を通じて多

摩川およびその流域の環境浄化保全を主目的としている「とうきゅう環境浄化財団」の活動に充てられました。

9 環境会計

2000年度に環境保全活動に要した費用・効果は以下の通りです。

今回は、事業エリア内コスト、上・下流コスト、管理活動コストおよび研究開発コストについてデータ収集できた範囲で示します。

今後は、種々のデータ収集を実施し、環境省の定めるガイドラインに準拠して、環境会計に反映していきたいと考えています。

環境会計の算出条件

事業エリア内コスト

(生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト)

建設副産物に関する処理費用を計上します。排出量のデータは、共同企業体工事の非幹事会社(JVサブ)を除き2000年度に全支店・事業部から排出されたものを集計し、これらの処理に要した費用のみを計上しました。

上・下流コスト

(生産・サービス活動に伴ってその上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト)

2000年度に、土木および建築設計時の環境配慮設計に関して要した費用について、人件費で計上しました。

管理活動コスト

(管理活動における環境保全コスト)

2000年度に環境マネジメントシステム運用に要した費用を計上しました。システム

導入に伴って実施した教育、各支店・事業部などの部門での担当者および本社安全環境品質部での環境担当者について、人件費で計上するとともに、外部審査機関による審査登録費用も合わせて計上しました。

研究開発コスト

(研究開発活動における環境保全コスト)
2000年度に土木、建築および機械関係で実施した研究開発のうち、環境に関連する研究について要した人件費および外部発注費用を計上しました。

環境コスト(2000年4月～2001年3月まで)

項目	内容	費用(百万円)	備考
事業エリア内コスト	建設副産物処理	3,051	
上・下流コスト	環境配慮設計	164	建築: 155 土木: 9
管理活動コスト	ISO1400認証取得費用、導入運用費用	133	
研究開発コスト	環境関連技術開発費用	418	建築: 377 土木: 37 機械: 4

環境保全効果

項目	内容	環境負荷指標	備考(上段1999年度)
事業エリア内	建設副産物処理	汚泥	179,211(m ³) 127,987(m ³) 51,224(m ³) 増
		コンクリート塊 アスファルトコンクリート塊	96,310(m ³) 65,800(m ³) 30,510(m ³) 増
		上記以外	143,676(m ³) 181,466(m ³) 37,790(m ³) 減
上・下流	環境配慮設計	土木: 骨材(碎石): 39,700(m ³) 残土: 18,900(m ³) 削減	

環境保全効果のデータについては収集中で現状で把握できている項目のみ記述しました。

これまでの取組み経緯

1990年 10月	環境保全部設置
1990年 12月	第 1 回中央産業廃棄物処理・建設副産物利用対策委員会
1997年 4月	環境委員会設置
1997年 6月	環境保全部に環境課、保全課を設置
1997年 7月	第 1 回中央環境政策委員会開催 環境憲章を制定
1998年 2月	本社に ISO1400 導入を決定
1998年 6月	環境品質部設置
1998年 11月	第 1 回環境報告書発行
1999年 7月	安全環境品質部設置
1999年 9月	ISO1400 導入宣言・環境方針制定、 環境管理会議設置、技術研究所ISO1400 認証取得
2000年 3月	本社・東京支店 ISO1400 認証取得
2000年 12月	第 1 回環境発表会開催
2001年 3月	ISO1400 全社拡大認証取得

会社概要

本社所在地	東京都渋谷区渋谷 1-16-14 渋谷地下鉄ビル
事業内容	総合建設業
設立	昭和 34 年 11 月 11 日
取締役社長	小俣 芳明
資本金	46 億 2,910 万円(2001 年 3 月)
建設業許可	建設大臣許可(特 - 9) 第 300 号
宅地建物取引業免許	建設大臣(9) 第 737 号
株式上場	東京・大阪証券取引所市場第 1 部
従業員数	2,855 人(2001 年 3 月)
売上高	3,969 億 630 万円(2001 年 3 月決算)
ホームページ	http://const.tokyu.com/

2000 年度版環境報告書
2001 年 10 月 発行
監 修 者 : 丸山 今朝美
発 行 者 : 安全環境品質部
問 合 せ 先 : 東京都渋谷区渋谷 1-16-14
TEL/ 03-5466-5159
FAX/ 03-3406-1032
E-mail/ anzen-kankyo@tokyu-cnst.co.jp
次回発行予定 : 2002 年 10 月 (3,000 部)



東急建設株式会社
<http://const.tokyu.com/>